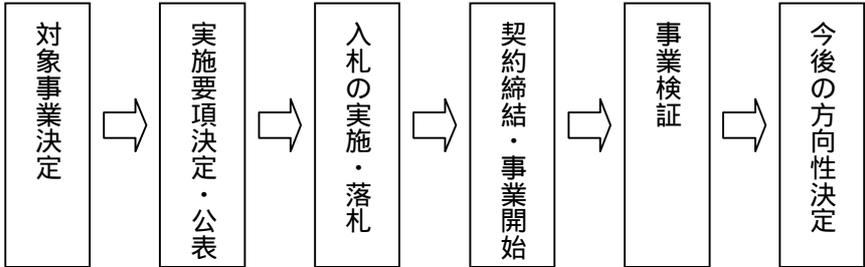
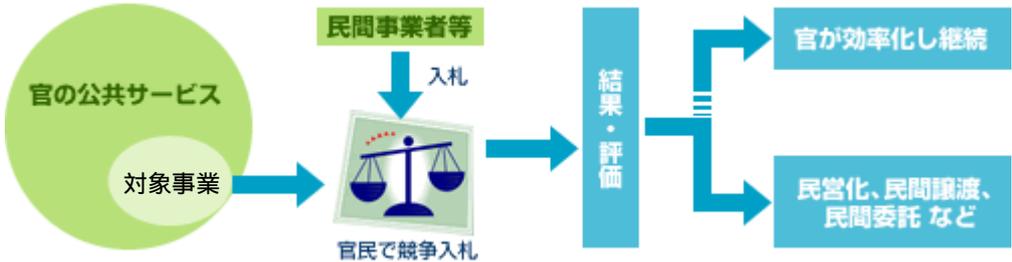


市場化テストの概要

総務部行政改革課

概要

透明・中立・公正な競争条件の下、公共サービスの提供について、官民競争入札を実施し、価格と質の面で、より優れた主体が落札し、公共サービスを提供していくもの。



導入目的

- 公共サービスの不断の見直し
- 公共サービスの質の維持向上
- 経費の節減

法律の整備

1 法律名

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(公共サービス改革法)」(平成 18 年 7 月 7 日施行)

2 趣旨

公共サービスについて、その実施を民間が担うことができるものは民間にゆだねるとの観点から、これを見直し、適切な場合に官民競争入札又は民間競争入札(以下「官民競争入札等」という。)に付することにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る改革

3 国・地方公共団体・民間事業者の責務

区 分	内 容
国・地方公共団体 (第 4 条・5 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共サービスを見直し、官民競争入札等又は廃止対象となる公共サービスの適切な選定 ・ 民間事業者の創意と工夫が実施する公共サービスに適切に反映されるよう措置
民間事業者 (第 6 条)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創意と工夫を生かし、業務の公共性を踏まえ適正かつ確実に公共サービスを実施

4 公共サービス改革法における地方公共団体の位置づけ

- この法律においては、法令の特例を適用する官民競争入札・民間競争入札を対象とし、実施手続きを規定。
- 一方、法令の特例を適用しない官民競争入札・民間競争入札については、地方公共団体の判断により、現行の法令等に基づき実施が可能。

区 分	官民競争入札・民間競争入札
法令の特例あり 「特定公共サービス」	ある公共サービスの担い手が法律によって公務員に限定されている場合などでも、公共サービス改革法に当該法律の特例（民間事業者も担い手となれるようにすること）を設けることにより、官民競争入札等を行うことが可能 <窓口業務（交付の請求の受付及び引渡し）> 戸籍謄本、外国人登録原票の写し、納税証明書、住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書
法令の特例なし	現行の地方自治法等において対応可能

5 公共サービス改革基本方針の規定

競争の導入による公共サービスの改革の意義及び目標を規定するとともに、政府が実施すべき施策に関する基本的な方針を規定することにより、政府全体の取組みの共通の指針を示したもの（平成 18 年 9 月閣議決定）で、官民競争入札等の対象となる業務などが盛り込まれている。

<公共サービス改革基本方針において対象として掲げられている業務>

統計調査関連、登記事項証明書等交付、国民年金保険料収納、ハローワーク関連、公物管理、施設管理・運営業務等、独立行政法人の事業、窓口関連、徴収関連 ほか

<「市場化テスト」の名前の由来>

現在、日本で一般的に使われている「市場化テスト」という用語は、1990 年代に英国中央政府で実施されていた官民競争入札の名称であった“market testing”もしくは“market test”の邦訳といわれています。諸外国では、同様の官民競争入札制度のことを、いろいろな名称で呼んでおり、米国では“Competitive Sourcing”などと呼んでいます。

いずれの国でも、制度や手法に違いはあるものの、官と民を比較して、最も優れたものを公共サービスの提供者として選択するという考えは共通です。

日本において、「市場化テスト」という単語が使われるようになったのはここ数年のことですが、用語からストレートに意味が伝わってこないとか、「テスト」という言葉のために、ある公共サービスを民間に任せることができるかどうかを判定（テスト）するというように誤解されたこともありました。

そのため、公共サービス改革法では、各国の市場化テストにおいて共通の「官がこれまで実施してきた公共サービスの分野に競争を持ち込んで最適なサービス提供者を決定する」という考え方と、「公共サービスの質の維持向上、経費の削減の両方を追及する」という目的をより明確化する意味もこめて、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」という名称としています。本法律には、公共サービスが不断に見直され、改革が推進されるという思いがこめられているといえます。

出典：公共サービス改革法入門（内閣府公共サービス改革推進室編集）

地方公共団体の取組事例

出典：内閣府公共サービス改革推進室ホームページ

自治体名	事 例
北海道	<p>『「北海道版市場化テスト（仮称）」モデル事業実施方針（案）』を公表。平成 20 年度からの市場化テストの本格実施を円滑に進めるため、平成 19 年度にモデル事業を先行実施し、対象業務の範囲や契約年数等のあり方、サービス内容の評価等について検証。</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業（いずれも一般競争入札） ・ 特定疾患等医療受給者証の申請に係る審査等業務（実施期間：平成 19 年 4 月～20 年 3 月） ・ 農業試験場における農業技能業務（実施期間：平成 19 年 4 月～20 年 3 月） 継続検討業務（20 年度以降の本格実施に向け、追加対象事業を検討中） ・ 旅券発給業務 ・ 各種統計調査 ・ 道立高等技術専門学院の業務
東京都	<p>「東京都版市場化テストモデル事業」として、平成 18 年 10 月に入札公告を行い、12 月に官民競争入札（総合評価一般競争入札）により、事業予定者を決定。入札の結果、対象業務となった公共職業訓練 7 科目のうち 6 科目について民間事業者が落札し、1 科目を都が引き続き事業を実施することとなった。</p> <p>平成 19 年度においては、モデル事業の検証を踏まえ市場化テストを引き続き実施する。</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都立技術専門校における求職者向け公共職業訓練（実施期間：平成 19 年 4 月～20 年 3 月） ・ ビジネス経理科 ・ 医療事務科（2 校） ・ ネットワーク構築科 ・ 貿易実務科 ・ 経営管理実務科（2 校） <p>【入札方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合評価一般競争入札・官民競争入札
愛知県	<p>平成 19 年 3 月 23 日「市場化テストに関する意見募集」を公表 市場化テスト（官民競争入札）の対象とすべきと考えられる県の公共サービス等について、民間企業、各種団体、個人などからの提案を募集（平成 19 年 3 月 23 日～平成 19 年 4 月 25 日）</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅券申請窓口業務（平成 20 年 4 月 1 日から 1 年間） ・ 愛知県自治研修所職員研修業務（平成 20 年 4 月 1 日から 1 年間） <p>【入札方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合評価一般競争入札・官民競争入札

自治体名	事 例
大阪府	<p>「大阪版市場化テスト」として、まず「民間提案型アウトソーシング」をスタートさせている。平成 19 年 2 月には外部有識者からなる「大阪版市場化テスト監理委員会」を設置し、同監理委員会の意見を踏まえ、平成 19 年度に対象業務の選定・実施方針の策定、具体的な業務に対する民間事業者等からの提案の公募、対象業務の官民比較・検討結果の公表等を実施していくこととしている。</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修業務（平成 20 年度からの実施を予定） ・大阪自動車税事務所の催告事務（平成 20 年度からの実施を予定） <p>【継続検討業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等職業技術専門校のテクノ講座 ・建設業許可申請の受付等業務 <p>【入札方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式未定・民間競争入札（事前に官民比較をし民間開放を決定）
和歌山県	<p>平成 18 年 9 月から 11 月にかけて、県庁南別館の管理運営業務に関して、「和歌山県版市場化テスト（モデル事業）」の入札を実施している。</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁南別館の管理運営業務（施設の警備や清掃、電気設備等の管理運営業務）、実施期間：平成 19 年 1 月～21 年 3 月。 <p>【入札方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価一般競争入札・官民競争入札
岡山県	<p>平成 19 年 1 月に策定した「民間委託推進計画」において、市場化テストの導入を記述。制度運用に当たっての課題等について十分検証を加える必要があることから、公舎等管理業務について、平成 20 年 4 月の委託に向け、モデル導入を進める。</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員公舎・寮の管理業務（計 292 戸） <p>【委託期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年 4 月～（3 年間を想定） <p>【入札方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価一般競争入札・官民競争入札
足立区 （東京都）	<p>区民事務所における窓口 6 業務について、平成 19 年度からの市場化テスト本格実施を目指し、平成 18 年 9 月区議会に「足立区における公共サービス改革の推進に関する条例」案を提出し、可決されるが、業務の真の効率化につながるかという問題を再検討するため、19 年 4 月からの実施は見送った。</p> <p>区として、業務の効率化に向けた取組みは条例で設置が認められた「公共サービス改革委員会」を中心に、引き続き検討。</p>
倉敷市 （岡山県）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年 7 月 24 日「倉敷市官民競争入札制度（市場化テスト）基本方針」を公表 ・平成 19 年 2 月「官民競争入札制度にかかる可能性調査の実施」を公表 ・平成 19 年 5 月 31 日「可能性調査の結果」及び「対象事業に関する実施方針」を公表 <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両維持管理業務（平成 20 年 4 月から 3 年間） <p>【入札方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価一般競争入札・官民競争入札

佐賀県「協働化テスト」の概要

1 目的・概要

県庁の全業務について、その目的、内容等を調査し、その結果を基に、県民満足度を高めるために最もふさわしい担い手は誰なのかなど、広く県民と意見交換を行い、事業委託など事業実施主体の多様化を図る。

2 協働化テストにおける3つの視点

- (1) 地域でできることは地域で、民間企業でできることは民間で
- (2) 身内ではなく「社会の物差し」
- (3) 県民満足度の向上（結果として財務体質の健全化）

3 スケジュール・経過等（平成18年度）

業務内容の自己点検	・各課で事業・業務調査
業務内容の公表	・事業・業務の公表 2027事業 （警察、県立学校等の業務を除く本庁の業務）
提案書の受付	・県業務の担い手のあり方について提案書を受付 県民（CSO（市民社会組織）、企業、大学等）との協働で実施 外部委託で実施 県民（CSO、企業、大学等）が実施（県として廃止） 市町村への権限移譲 県が直接実施 提案：371件
業務内容の協議	・提案について提案者と担当課が協議。 H19 事業実施に向けて検討 H20 以降実施に向けて検討 事業の廃止 意見として受け止め 不採択
提案書への回答 （採否の結果）	・ 採択：197件 、不採択：79件、意見として受け止め：95件 ・採択のうち、H19実施：82件、H20以降実施予定：112件、 事業廃止：3件 ・当初予算反映：25事業（2億74百万円）
契約・品質管理	
評価（事業実施後）	

採択された主な提案

区 分	事 業 等
新たな委託	高校総体動画配信の企画、さが元気ひろば・受付の運営、棚田保全活動の広報啓発）
委託対象業務の拡大等	パソコン職員研修事業、難病患者認定に係るデータ入力作業
CSO等との協力体制を強化	さがSOHOフェア開催事業、ポニーを活用したアニマルセラピー
業務を廃止	高機能ブロードバンドネットワーク活用事業